

～事業構想大学院大学主催「ふるさと納税・地方創生研究会」が発表～
ふるさと納税「30%前後の返礼品率でも十分な寄附意向がある」
定量分析による調査結果で、初めて明らかに

学校法人日本教育研究団 事業構想大学院大学 事業構想研究所（東京都港区）が主催しております「ふるさと納税・地方創生研究会」は、2017年11月7日にホテルニューオータニで、全国のふるさと納税担当者150名以上が集まる「ふるさと納税フォーラム」を開催しました。本会にて、今後の業界の在り方を明らかにする一助とするために定量分析報告を行いました。合わせて、全国初の「ふるさと納税・地方創生ガイドライン（案）」の提示及び、全国700以上の首長の意見を集約したアンケートの報告を行いました。

本研究会は、2016年度より活動しており、ふるさと納税スキーム提唱者の鳥取県平井知事、地産外商政策で拡大再生産を目指す高知県尾崎知事、地方自治を推進する全国市長会副会長の長野県飯田市牧野市長などを有識者委員として、地域の未来構想に基づいた戦略的なふるさと納税の活用について研究しています。



<本件のポイント>

- ① ふるさと納税による、地域への経済効果を定量化し、学術的に分析して発表
- ② 調査結果より、30%前後の返礼品率でも十分な寄附意向が見られる
- ③ 現在のふるさと納税制度において、返礼品による経済波及効果が認められる。
※地域資源を用いた返礼品、体験型の返礼品を活用した場合、
地域経済波及効果がさらに大きくなる。

<調査概要>

- ・調査方法：インターネットモニター調査
- ・スクリーニング調査期間：平成29年9月15日(金)～平成29年9月21日(木)
- ・本調査期間：平成29年9月22日(金)～平成29年9月26日(火)
- ・スクリーニング条件：ふるさと納税を過去1年間に実施、「自治体指定寄附」ではない（少しでも返礼品があるから実施している）、今後1年も実施意向がある、年収と世帯年収について回答している
- ・調査対象人数：3,258人（※年齢階層については日本の人口比になるよう調整）
- ・調査対象の返礼品：5種類ずつ2つのグループに年齢階層が均等になるように分類
- ・協力：飯田市、株式会社さとふる

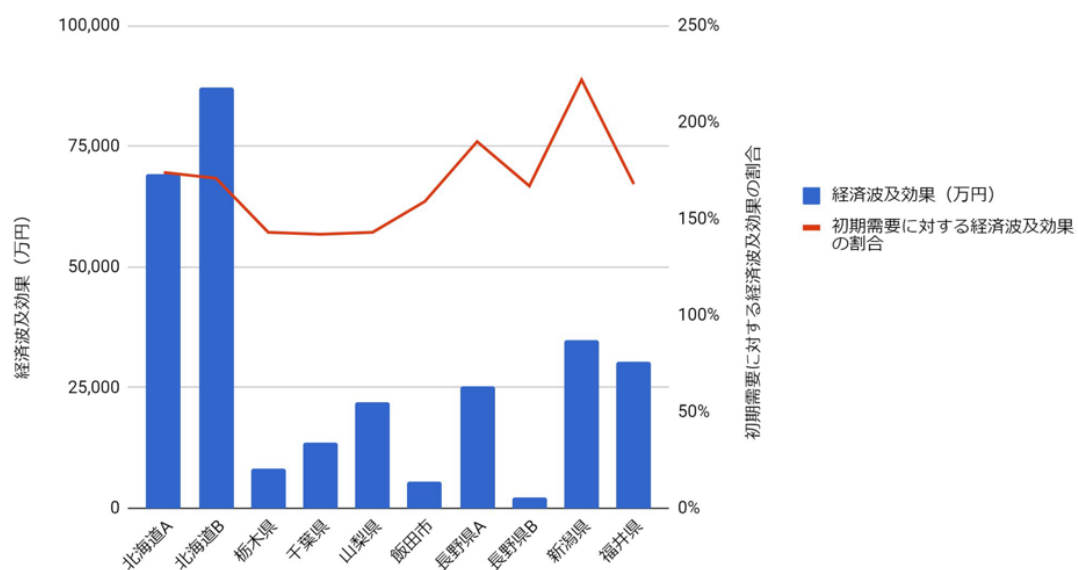
現在のふるさと納税制度において、
返礼品による経済波及効果が認められる

また、民間企業である株式会社さとふるの持つふるさと納税ビッグデータを用いて、飯田市の協力を得ながら地域経済波及効果を定量的に分析しました。飯田市をはじめ10自治体での分析を行いました。

結論としては、現在のふるさと納税制度において、返礼品による経済波及効果が認められることがわかり、原材料を含め、地域資源を用いた返礼品を活用していけば、地域経済波及効果がさらに大きくなります。さらに、体験型の返礼品は経済波及効果が高くなる傾向があることもわかりました。

今回の調査対象すべての自治体で、初期需要に対する経済波及効果は140%を超えており、その中でも割合が高い自治体では222%に及んでいました。

<各自治体の経済波及効果と初期需要に対する割合>



以上